



向こう1年の経営上の最重要課題は「原材料・エネルギーの確保・価格変動」

商工中金が発表した「中小企業が考える自社の諸課題と対応に関する調査」結果(有効回答数2322社)によりますと、向こう1年の経営上の最重要課題としては、「原材料・エネルギーの確保・価格変動」を挙げる企業が圧倒的に多くなりました。

向こう10年の最重要課題では、「自社・他社の量的・質的な労働力の過不足」、「国内人口の減少や少子高齢化に伴う需要の変動」「事業承継を含む経営人材の確保」といった「ヒト」に関わる課題が上位に挙がりました。このほか、「原材料・エネルギーの確保・価格変動」も引き続き上位に入りました。原材料等価格の高騰や不安定な動きを一過性でない、中長期的課題と捉える中小企業が少なくないことがうかがえます。

業種別に向こう1年の最重要課題をみますと、全体として、「原材料・エネルギー」は製造業に、「労働力の過不足」は非製造業に比重が偏っており、向こう10年では、向こう1年と比べ、ほぼ全業種で「労働力の過不足」の割合は増加しています。

最重要課題への対応状況は、向こう1年の課題については回答の7割強が対応に向けて動いている(策定済み+策定中)一方で、向こう10年の課題については4割強が現状対応策を準備・検討していない(未着手+対策が不可能)と回答しています。向こう1年の最重要課題の種類別・対応状況は、IT・デジタル化や設備の更新・整備は中小企業においても相応に取組みが行われており、人手不足の深刻化により、省人化・生産性向上を目的とした取組みが進んでいるようです。

最重要課題別の「対策策定済」の割合の差では、「法規制・税会計制度」は「策定済み」が低い一方で「策定中」の割合が特になくなりました。対策状況に関する自由記載によりますと、インボイス制度や時間外労働の上限規制への対策が主だったものであり、施行が近づいていることで取組みを加速した企業が多いと考えられます。向こう10年の最重要課題の種類別・対応状況では、中長期的な課題のため、現時点で既に策定済みの先は向こう1年と比べ少なくなりました。

最重要課題の情報源・相談先として期待する組織・人物については、目先は原材料・エネルギー価格の高騰により、取引先へ価格交渉するため「サプライチェーン上の取引先」を相談先として期待する回答の割合が28.6%(向こう10年では19.0%)と高く、また、自社の最重要課題にもかかわらず、社内外で情報源や相談先として期待できる組織・人物がない企業も、向こう1年・向こう10年ともに15%弱存在しています。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「中小企業が考える自社の諸問題と対応(2023年2月商工中金景況調査 トピックス調査分)(商工中金)」(2023年5月2日)

<https://www.shokochukin.co.jp/report/data/assets/pdf/0502.pdf>

